

# 負の遺産を包含した都市文化政策事例研究 ～ 英国<sup>1)</sup>、ドイツ、アイルランド<sup>2)</sup>の事例 ～

## ICase study of urban cultural policy that encompasses the negative legacy ～ U.K., Germany, Ireland ～

根本 敏行

文化政策学部文化政策学科

Toshiyuki NEMOTO

Department of Regional Policy and Management, Faculty of Cultural Policy and Management

今日、先進諸国の都市では、新しい創造的な諸活動の受け皿として、近代以降の産業遺産を活用した都市政策が展開されている。一方、先進国の近代化の過程には、戦争や民族紛争、奴隷貿易、強制労働などの負の文化遺産も同時に存在する。本論考では、英国、ドイツ、とりわけアイルランドにおいて、負の文化遺産にも正面から真摯に取り組み、新しい都市や地域の発展に結び付けようという試みについての事例を取り上げている。(文化政策研究科長研究委 2011 による調査報告／根本担当分を含む)

Today, within urban policies in developed countries, a modern industrial heritage is utilized as incubators of new creative activities. On the other hand, in the process of modernization, there are also negative cultural heritage like war, ethnic conflict, the slave trade and forced labor.

This paper picked up some cases in the UK, Germany, and especially in Ireland, in which we can observe pioneer attempts of confronting negative heritages as well as positive ones, and bravely linking both to the development of new cities and regions.

### 1. 背景と傾向

21世紀、とりわけ先進諸国の都市政策において創造的な文化政策が重要となっている。先進諸国と呼ばれる国々の20世紀を振り返ると、産業革命に続く製造業中心の経済・社会の発展と、帝国主義や軍国主義、あるいはイデオロギーの対立と結びついた幾多の国家を挙げての戦争がその大きな特徴となっている。今世紀、製造業の重心は新興国に移りつつあり、先進諸国は製造業に代わる新しい経済・社会の発展の手がかりをサービス産業や観光といった文化的な産業に求めている。こうした新しい脱工業化時代の経済・社会の発展のフロンティアは、郊外の工業団地やコンビナートではなく、都市を中心とする歴史・文化や人的資本といった地域資源の蓄積の上に展開する創造的な人間の活動にその基盤を置くもので、創造都市論といったアプローチも一般的になりつつある。

グローバル化は様々な競争の条件を均一化する傾向もあり、多くの都市は生き残りあるいは勝ち残りのための激しい国際競争に巻き込まれつつある。こうした競争の中で、他都市にはないユニークな、あるいは国際的にアドバンテージを持つ地域資源を有効活用することは、多くの都市に共通する都市政策の一つの大きな柱となっている。我が国を含む先進諸国の都市が、世界の新興国や離陸しつつある途上国の都市との差異化を図るためには、その個有の地域資源に焦点をあてる必要がある。先進諸国を先進諸国ならしめた20世紀の工業化や帝国主義の歴史は、その良し悪しは別として非常に重要な手がかりとなるものである。

従来、都市の個性を強調する場合、近代以降よりも近世以前の歴史に目が向いていたくらいがある。例えば都市の観光においては、各地の寺院など宗教施設、権力中枢や文化芸術活動のための施設といった記念碑的な建造物、広幅員で緑豊かなブルバールや都市内緑地などのハードウェア、各種の歴史的な祭典、芸術祭などのイベントと伝統的な衣食住といったソフトウェアが重要な観光資源となって

いた。近代化は、自然科学という人類に普遍的な原理を基盤とするがゆえに、近代化の過程で登場した工場や交通施設は世界中どこでも同じ設計思想で作られており、都市の個性という面では長い間見過ごされてきたと言える。

しかし、近年では、工場や鉱山、電源施設、鉄道、港湾、運河といった近代以降の産業遺産についても、その都市の歴史・文化、個性を特徴づける重要な地域資源として改めてその評価が高くなってきており、ユネスコ世界遺産にも登録されるようになった。

先進国においては、途上国との産業発展のタイムラグがあるため、同じ近代科学技術を基礎としていてもその技術水準やデザインなどは途上国や新興国のそれとは大きく異なっている。また、「人類最初の」という形容詞が付いたり、ニュートンやエジソン、スチーブンスンなどの学者や技術者、さらには小説家のディケンズのような歴史上の著名人の物語と結びついている各種の近代科学技術や工業の発祥の地は基本的に先進国に限られる。これらは、観光政策上も重要な聖地巡礼（発祥の地詣で）や歴史探訪といった面では新興国や途上国には存在し得ないアドバンテージを有していると言える。

一方、こうした先進国を先進国ならしめた近代化の歴史は、欧米列強による植民地支配、奴隷貿易、他国からの資源や労働力の簞奪、労働者の搾取、公害問題など、負の側面もまた同時に抱えている。これまで近代以降の産業遺産があまり重要視されてこなかった背景には、こうした負の側面を併せ持っており、かつその記憶がいまだ風化していないということが影響していたこともあると考えられる。

今日、文化相互の絶対的優劣ではなく多文化の共生や、人類共通の人道的価値観の共有などが進む中であって、改めてこうした負の側面にも真摯に目を向けつつ、したたかに都市観光などの実利的な都市間競争力の強化にもつなげてしまおうという試みが各地で始まっている。

本論考では、産業遺産の利活用、博物館の整備に焦点をあてて、英国、ドイツ、アイルランドにおける近年の新しい

い動向を取り上げる。

## 2. 英国

近世から近代にかけて世界の工場と呼ばれ、また海洋覇権を握っていた大英帝国あるいは英連邦は、世界中に植民地を広げて豊かな富を収奪し続けてきた。そして本国にはその富の集積を足掛かりとして、壮麗な建造物や世界をリードする文化が集積した。これらは今日に至っても貴重な観光資源として存続し、また世界中の近代的生活様式や芸術文化の発祥の地であり続けている。

これまで、英国の観光資源や博物館などは、産業革命や国際貿易の成功者、列強各国との覇権争いの覇者、対ファシズム戦争の正義の勝者としての側面を前面に打ち立てたものが中心であった。具体的には王宮や大英博物館、王立植物園、ウェリントン博物館、トラファルガー広場やロンドンの帝国戦争博物館などである。

しかし近年では、覇者としての表の顔だけではなく、その陰の部分にも光を当てた取り組みが進みつつある。

### (1) 国際奴隷博物館（リバプール、マージーサイド地区）

リバプールは、単に主要な国際貿易港であるだけではなく、かつて奴隷貿易の中心的な役割を担った拠点港湾でもある。マージー河の河口に発展した港湾都市で、各種港湾施設と都市機能が集中する中心地区はマージーサイド地区と呼ばれる。港湾地区のシンボルでもある中心施設はアルバート・ドックで、大英帝国最盛期のビクトリア女王の夫アルバート公の名前を冠している。

1846年、大きな船溜まり（船渠）を囲むように建設された巨大な建物は、鋳鉄、レンガ、花崗岩の複合構造で、世界最初の耐火倉庫や貨物用の水圧式昇降機（1848）など、当時の最新鋭設備を擁していた。

このマージーサイド地区は、第二次大戦後、船舶のコンテナ化、英国と植民地間の貿易航路から英国とEU域内を結ぶ貿易航路への貿易航路の転換、造船などの重厚長大産業の国際競争力の喪失、施設本体の老朽化などが重なり、その拠点港湾としての機能が衰退、老朽化した遊休施設と失業者の蟄集する危険で荒廃した地区になりつつあった。地区のシンボルであるアルバート・ドックは1920年代頃から徐々にその機能を失い、単に倉庫として存続していたが、歴史的な価値を有する指定建築物であったことから辛うじて解体撤去は免れていた。それが今日では各種博物館、美術館やレストラン、カフェ、土産物店やアパートの集積するにぎやかな集客拠点として蘇っている。

最初の変化のきっかけは、1980年代のいわゆるサッチャー改革である。英国病とも言われた経済の衰退と財政赤字、高失業率を解決するため、思い切った中央政府の地方への介入と規制緩和が断行された。マージーサイド地区は国の直轄地として都市開発区域に指定され、1981年には国が直轄する都市開発公社がいち早く設立された。同公社は第1期指定の第1号で一連の施策のリーディング・プロジェクトでもある。そこでは、地元リバプール市の行政権限を一旦棚上げするかたちで都市計画の自治の及ばない区域を設定し、直接国の補助金等を投入して、都市開発公社が独占的に不動産開発や環境整備事業を展開した。た

だ、公社は地域崩壊の危機回避、緊急避難の観点からこうした特権的な権限を法によって付与されているが、民主主義や地域自治の観点からは課題の多いイレギュラーなもので、10年間存置後は清算され、地元自治体に権限を委譲（返還）することとなっている。

目玉プロジェクトであるアルバート・ドック再生事業では、国費を投入して民間事業が採算をとれるレベルになる水準まで老朽化した施設の整備や環境改善事業を行った。次いで、戦略的な事業誘致と、国や自治体サイドの裁量の働きやすい博物館のような公的な文化施設・集客施設の誘致や新設を行った。

第1号の都市開発公社が存続していた1980年代は、伝統的に労働党の強い自治体に、頭ごなしに国の保守党政権が落下傘部隊のような直轄事業を投入したことから地元の反発も強く、地元リバプール市の協力は得られず苦戦を強いられた。都市開発公社は単独で国際庭園博覧会の誘致などイベント戦略にも注力したものの、レバレッジ（投入した公共投資に対する誘発された民間投資の割合）は事業成否のぎりぎりのラインである1.0付近で低迷していた。この第1号の事例の反省から、それ以降の同様の事業では入念に地元自治体との合意形成をするように運用に変更が加えられており、以後の事例ではレバレッジも2.0以上の高いパフォーマンスをあげた事例も多い。<sup>3)</sup>

1990年代から2000年代にかけては、都市開発公社による都市基盤の再生と民間資本導入の基本的条件が整備された上で、その受け皿にどのようなコンテンツを盛り込むかについて国、自治体（リバプール市）の連携のもとで政策的指導、誘導が働いた。都市開発公社の頃からマージーサイド海事博物館、テート近代美術館のリバプール分館（ロンドンにある本家のテート近代美術館（さらに本家の伝統美術の「テート・ギャラリー」の姉妹館）も産業遺産である旧発電所を改装してオープンした）、ポップカルチャーではビートルズの足跡をたどる博物館であるビートルズ・ストーリーといった博物館や集客施設が整備されてきたが、その後はこれらに加えて各種イベントや水陸両用バスによるクルーズ・ツアーなどのソフト施策も展開、そして奴隷貿易廃止200周年にあたる2007年にはアルバート・ドックの海事博物館に隣接して国際奴隷博物館が一部開館し、2011年には拡張整備された。

これらの文化施設の立地の背景には、国や自治体側に文化を核とした都市再生を目指す一貫した政策があった。その基本方針は、創造都市という言葉こそ用いていないが、歴史的建造物群を含む地域に固有の資源を生かし、そこに創造的な文化施設や創造性豊かな人材、それを支える民間投資を呼び込むということである。

そのための援護射撃として2004年にはアルバート・ドックなどのウォーターフロント地区一帯を「海商都市リバプール」の名称で世界遺産（文化遺産）登録に持ち込んだ。そして2008年の欧州文化首都<sup>4)</sup>の指定を得て、1年間にわたって各種の文化イベントを複合的に繰り広げるに至った。もともと、ロンドン以外で劇場や博物館、美術館等の数が一番多い都市であり、文化イベントの受け皿は十分に用意されていたことも背景にある。2007年に一部先行オープンという形で開館した国際奴隷博物館も、イギリスの奴隷貿易廃止200周年ということだけではな

く、翌年の欧州文化首都と連動させようという意図も働いたものと推察される。

リバプールの都市の歴史と奴隷貿易について、種田の論考の一部を引用する。<sup>5)</sup>

「諸説の中で一致している事実は、リバプールがイギリスの、さらにはヨーロッパの奴隷貿易の「首都」であったことである。人権侵害・人種差別を言うまでもなく、奴隷貿易はリバプールの「汚点、負の遺産」である。しかしながら奴隷貿易による発展こそ、リバプールに都市としての固有の歴史的文化的性格を付与し、都市インフラの背骨となったもので、これを抜きにしてリバプールを語ることはできないのである。」

奇しくも（皮肉にも、ではない）、大西洋奴隷貿易の「首都」が、21世紀の「欧州文化首都」に指定され、世界遺産登録された地域再生の輝かしいシンボルであるアルバート・ドックに奴隷博物館がオープンしたわけで、表と裏の両面の文化史が共存することとなった。「汚点、負の遺産」にも真摯に向き合うという姿勢は、今日の多文化共生の時代にふさわしいものであるが、名称が「大西洋奴隷貿易博物館」や「英国奴隷貿易博物館」ではなく、「国際」を冠した「奴隷博物館」としているあたり、歴史事象の相対化を図り、奴隷制度の悪者は英国だけではない、という言い訳じみたうしろめたさのようなものも感じられる。

国際奴隷博物館の前哨戦とも言えるプレゼンテーションは、すでに海事博物館に1994年開設された「大西洋奴隷制ギャラリー」から始まっていた。この種の（奴隷制という負の歴史を正面からとらえた）博物館展示としては世界最初とされる。いわばこれを引き継ぐような形で隣接して国際奴隷博物館が開設され、その後の拡張に至っている。その間、2007～2008年には海事博物館のリニューアルが行われている。<sup>6)</sup>

国際奴隷博物館の理念として博物館は「大西洋奴隷貿易が現代に遺した歴史的意味について探求し、」「リバプールが奴隷貿易にどのような役割を果たしたのかを考察し、」併せて「人権問題にかかるリソースの国際的なハブ（拠点）となることを目指す。」としている。

主な展示内容は、黒人奴隷の故郷であるアフリカの文化の紹介（もともといかに豊かな文化を持っていたかという視点）、奴隷貿易の実態、リバプールとの関わり、プランテーションでの奴隷の生活、黒人開放の歩み、そしてオバマ米大統領を初めとする世界で活躍する黒人たちの紹介などである。<sup>7)</sup>

展示内容によっては「閲覧注意」のような但し書きが付いたりするが、客観性を重視した冷静な展示内容となっている。

2011年には、隣接する19世紀の歴史的建築物「港湾運輸局」をリニューアルして同博物館の「研究教育センター」がオープンした。アルバート・ドックの本体とはガラス張りの連絡橋でつながる。当初、展示施設として始まった同博物館に、その開館理念にある世界の人権問題のセンターを目指すための研究、教育機能が追加された。同センターはまた、地元コミュニティとの協働による活動推進も担うことになっており、講演、討論会、舞台公演、ミュージカル、各種パフォーマンス、実演会、読書会、コミュニティ・イベントといった幅広い文化活動の拠点として位置

づけられている。<sup>8)</sup> 世界でも有数の多民族・多文化共生の都市であるリバプールの今日的な文化活動の拠点でもあり、多様な文化への寛容性を担保する中で、新しい創造的な産業の育成も視野に入っているだろう。

## (2) 戦争博物館

その他の英国の事例として、帝国戦争博物館北館（Imperial War Museum North）と王立武器博物館（Royal Armouries）の例を取り上げる。

一般的に、戦争博物館や武器博物館は、国家の威信や技術レベルの高さを誇り、戦勝を記念する施設であることが多い。一方敗戦国である日本やドイツでは目立つ形で戦争や兵器を主体とした博物館をつくることは遠慮されてきた。日本の場合は平和憲法を有していることも、軍隊や武器を目立つところに出そうとしないことの背景にある。

英国でも、従来の戦争博物館は自国の兵器開発の自慢や勝利した戦争の正当性をアピールするようなものが多かったが、ここにあげる2つの事例は少し趣が異なる。

もともと帝国戦争博物館はロンドンにあり、第一次、第二次世界大戦、朝鮮戦争、冷戦、フォークランド戦争、湾岸戦争からイラク戦争、今日のアテロ戦争に至る英国の軍事関連の展示が主体である。<sup>9)</sup> 特にナチスドイツのホロコースト展示は充実しているが、内容は、英国の敵ナチスが、いかに邪悪で非人道的であるか（だから武力で成敗しなければならなかったのだ）というような視点で古いタイプの展示内容が主体である。

それでも近年は、世界の国際紛争を広く取りあげ、戦争の勝敗（勝利の正当性）ではなく、もっと普遍的で人道的な教訓をいかに読み取るか、といった内容が追加されつつあり、新しい北館もこうした新しいタイプの展示になっている。<sup>10)</sup>

マンチェスター大都市圏のソルフォードに建てられた北館は、ロンドンも含む4つの帝国戦争博物館グループのひとつで、戦争と科学、戦争と女性、戦争が残した遺産などのテーマで構成されている。モダンアートのオブジェのような特徴的な外観の建物は建築家ダニエル・リベスキンド<sup>11)</sup>設計で、2001年に竣工、2002年7月にオープンした。

ダニエル・リベスキンドは、後述するベルリンのベルリン・ユダヤ博物館の設計も手掛けており、博物館の新しいコンセプトの具現化の面で共通する。

館内は天井の高い大空間となっており、ジェット戦闘機や戦闘車両も各一つ展示されているが、これはあくまでもシンボルとしてのオブジェであり、展示のメインは壁一面にコラージュのように投影される世界の紛争のドキュメンタリー映像とナレーションによるインスタレーションである。これ見よがしに兵器を陳列するというのではなく、人類の宿痼とも言える暴力による紛争の非人道性を訴える内容がメインとなっている。

ソルフォード地区は、マンチェスター西部のマンチェスター・シップ運河沿いの内陸港湾で、かつては物流拠点として栄えたものの、戦後は運河の物流機能を失って急激に衰退、荒廃していた地区である。リバプール同様、サッチャー改革では産業構造の転換で衰退した地域の再活性化事業対象地域で、1981年には企業進出の規制緩和を行



うエンタープライズ・ゾーンが指定され、1987年にはこれに重ねて都市開発公社が設立された。リバプールの場合と異なり、地元自治体のソルフォード市が開発のイニシアチブをとり、都市開発公社の開発とは別に国やEUの補助金などを活用してソルフォード埠頭地区を再整備し、オフィスやホテル、住宅などの整備を誘導した。そして、北館の建設は、これらの都市再生戦略の一環でもあり、文化資源を活用した集客施設としても位置付けられる。<sup>12)</sup> ただし、そのテーマが劇場や遊園地といった楽しいものではなく、戦争という重たいものである点が際立っている。ロンドンに本拠地のある博物館を、新規開発地区の目玉施設として誘致するというのは、次にあげる王立武器博物館でも共通する戦略である。

王立武器庫（ロイヤル・アーマリー）という名前の王立武器博物館は、1996年、イングランド北部の地方都市リーズの再開地区に建設された。同地区はソルフォード地区同様、運河による物流の拠点であったドック地区で、リーズ市の都心に隣接しているにもかかわらず、衰退・荒廃して放置されてきた場所である。ここもサッチャー改革の中で1988年に都市開発公社が設立されたのだが、地元リーズ市の都市政策が先行しており、国策会社の都市開発公社は市の2006年までの開発構想のマスタープランに沿って事業を展開した。ちなみに、リーズ都市開発公社は1995年に解散しているが、開発のレバレッジは6.2でトップであるシェフィールド都市開発公社の6.6に次いで全英2位のパフォーマンスをあげた。<sup>13)</sup>

同博物館はもともとロンドンのロンドン塔の中にあったもので、手狭になったために移転してきたものである。展示内容は、基本的には古代、中世から現代にいたる各種兵器や武器を展示するものであるが、シンボリックな吹き抜けの鋼鉄ホール（歴史的な剣や槍、甲冑など）、「戦争、トーナメント、護身術、平和（武器よさらば?）、東洋、狩猟」の6ジャンルのギャラリー、そしてライブ・パフォーマンスのためのアリーナからなり、もとのロンドン塔の時よりも格段に充実した内容となっている。単に武器を展示するのではなく、ライブ・パフォーマンスも含む歴史や文化の学習、平和の希求といったテーマが反映されている。野外競技場（アリーナ）では中世の騎士のトーナメントのほか、鷹匠の実演、日本の流鏑馬などのパフォーマンスが繰り広げられ、そのための馬場や厩舎、禽舎、そして甲冑鍛冶の実演工房が併設されている。<sup>14)</sup> 建物裏手のドック地区のロック（閘門）なども復元・整備され、すぐ隣にはレストラン併設の地ビール工場もあるので、ちょっとしたテーマパークのような魅力もある。ちなみに、日本の武道関連の収集展示は特筆される。

同館は、広くEU域内からも集客する地域振興の目玉施設となっている。総工費4200万ポンドの博物館は、リーズ市も強くその誘致を希望していたが、中央政府直轄の都市開発公社が事業に関与していたことも誘致に有利に働いたと見られている。<sup>14)</sup>

### 3. ドイツ

#### (1) ベルリン

最初にベルリン・ユダヤ博物館を取り上げる。

2001年にオープンした同博物館は、東西統一（1990）後のドイツの首都ベルリンの象徴的プロジェクトの一つである。英国のホロコースト展示とは異なり、加害者側によるプロジェクトであるが、ナチスのユダヤ人迫害だけではなく、1千年前から今日までのドイツにおけるユダヤ人の歴史や生活の記録を収集・研究・展示している。特徴的な建築デザインは英国の帝国戦争博物館北館と同じ建築家ダニエル・リベスキンドによるもので、隣接する旧ベルリン高等裁判所建物も博物館の一部になっている。

1933に開設された旧ユダヤ博物館は1938年ナチスにより閉鎖。戦後改めてユダヤ博物館再開の動きが続き、1978年のベルリン歴史博物館でのユダヤ人歴史展をきっかけにユダヤ人史部門が博物館内部に誕生。その後ベルリンの壁が崩壊した1989年、新ベルリン市は歴史博物館の分館として新ユダヤ博物館建築設計コンペを告知、翌1990年にダニエル・リベスキンドの案が採用された。

一時ドイツ再統一の費用がかさむことなどから建設取りやめの市議会決議がなされたりしたが、世界中のユダヤ系政治家や文化人の支持を得て1992年から建設が始まった。<sup>15)</sup>

これに続き、2005年にはブランデンブルク門の南に「虐殺されたヨーロッパのユダヤ人のための記念碑」通称ホロコースト記念碑が開設された。基本は、大量虐殺されたユダヤ人犠牲者を悼むためのもので、墓石や棺を思わせるような直方体のコンクリート製の石碑2,711基が整然と並び、その地下はホロコーストに関する情報センターとなっており、犠牲者の氏名や資料などが展示されている。<sup>16)</sup>

両者ともに、ナチスのホロコーストの非人道性を正面から真摯に取り上げる厳粛なものである。しかし、一方でこれら施設は非常に多くの来訪者を吸引しており、東西再統一の後に混乱したベルリンの再生のシンボル事業にもなっている。これらの来訪者がもたらす地域の経済効果や文化的波及効果は決して小さくない。いささか不謹慎であることを恐れずに言えば、負の文化遺産への取組みと地域の活性化とが連携しているという側面があることは否定できない。むしろ、負の遺産から目をそらすずに向き合うことにより、より良い将来の発展へのきっかけをつくるという役割もあるに違いない。

#### (2) ルール工業地帯

ドイツ最大の工業地帯であるルール地域も、英国と同様に鉄と石炭の時代が終わりをつげた戦後、一貫して衰退の道を歩んだ。ノルトライン＝ヴェストファーレン州政府は、ルール地域の主要部分となるエムシャー河流域<sup>17)</sup>の広域自治体連合を組織し、州政府直轄の事業会社IBAエムシャーパーク社<sup>18)</sup>を設立、国やEUの補助金を得ながら民間活力を生かして地域再生を進めた。その中でも重要なプロジェクトは、各地に分散する産業遺産を活用した地域再生事業で、「ルール地域産業遺産回廊」と名付けられている。<sup>19)</sup> ドイツの近代化をリードし、今日では遊休化

した工場や炭坑、近代以前からの手工業が担った産業集積、港湾、運河や鉄道といった各地に点在する社会基盤施設を、新しい産業の受け皿として改修、再整備し、ネットワークとして結びつけるというものである。

新しい産業の中身は、観光、レジャー・レクリエーション、芸術活動といったサービス産業からハイテクの新産業育成、住宅供給、ショッピングモールの誘致など多岐にわたるが、特徴的な産業遺産を活用した博物館のネットワークが核となっている。<sup>20)</sup>

ルール工業地帯は、ドイツの近代化をリードした輝かしい歴史を持つ一方、域内にはユダヤ人追放や、ナチスによって占領された東欧諸国の労働者と戦争捕虜の強制労働といった負の歴史の跡も残っている。産業遺産の再利用にあたっては、こうした負の遺産とも対峙する必要があるが、ルール地域ではこれに目をそむけずにプロジェクトの一環として取り込んでいる。

例えば、デュイスブルク内陸港湾地区には、かつて裕福なユダヤ商人やユダヤ系ドイツ人が多数居住していた。ナチス時代にはこれらのユダヤ人コミュニティは、建物も地域社会もともに文字通り破壊されて荒廃地が残されていた。この一角は、エムシャーパーク社による大規模な再開発の中で、迫害されたユダヤ人を悼む「思い出の庭」という公園として整備された。緑の芝生の中に破壊されたユダヤ人の住居跡が残されているデザインは、彫刻家 Dani Karavan の手によるものである。また隣には定住ユダヤ人コミュニティのための文化施設「デュイスブルク・ミュールハイム、ルール／オーバーハウゼン・ユダヤ人地区センター」(Zvi Hecker 設計) が建設された。

また、軍需工業を担ったクルップ社などでは、工場内や周辺に強制労働に従事させていた外国人や捕虜の住宅団地、労災で亡くなった労働者の追悼施設などが残っている。これらはドイツ人にとって触れてほしくない暗い過去の遺物であり、解体撤去してしまうという意見もあった。しかし、産業遺産保全の活動の中では、後世への記憶のためにあえてこれらを残すこととしており、ルール産業遺産回廊の中の貴重な産業遺産の一部として位置づけられている。

## 4. アイルランド

アイルランドは、もともと生産性の低い農業国で、産業革命から近代化、帝国主義が世界を席巻した時代には長らく英国に併合されていた。その間、多くのアイルランド移民が大英帝国の版図を中心に世界中に出稼ぎ労働者として流出し、「白い奴隷」と呼ばれるなど差別的な扱いを受けてきた。<sup>21)</sup> その後の独立運動のあとも北部はイングランドへの併合を望む住民が多数を占めて、独立したアイルランド共和国と別に北アイルランドとして残り、つい最近までIRAによる英国からの分離独立を目指したテロが続いていた。<sup>22)</sup>

このため、特に北アイルランドは1960年代から1990年代まで、観光地としての魅力が薄く、全般的に観光などの新しいサービス産業の発展が遅れていた。

しかし、1998年のベルファスト合意<sup>23)</sup>によって暴力による応酬には一応の決着がつき、2012年にタイタ

ニック号100周年<sup>24)</sup>を迎えることもあり、ここにきて俄かに観光開発への期待が高まってきている。

アイルランド島の中では最も工業化の進んだ北アイルランドでは、新興国の追い上げなどで製造業の競争力は低迷し続けており、近年では工場の海外移転により失業率も上昇傾向にある。そこで、新しい成長産業としても観光に大きな期待がかかっている。

集客するための地域資源としては、古代ケルトの遺跡や中世から続く城や教会などが残るものの、タイタニック号100周年というのは世界最大の豪華客船の沈没という未曾有の悲劇が契機であり、その他の観光資源も移民や独立運動といった厳しい歴史を背負ったものばかりである。数々の負の遺産を抱えながらも、民兵組織と英国軍特殊部隊が市街地で交戦状態にあった状況は終わり、都心には文化施設やカフェが多数立地、若者があふれる親しみやすい界隈に変貌しつつある。

一方、アイルランド共和国は、独立後しばらく経済的には低迷していたが、英国に先んじていち早くユーロ圏に参入し、若い人口構成による相対的低賃金、公用語の英語、高い教育水準などを背景に、1990年代はIT関連産業で急成長した。『ケルトの虎』と呼ばれる目覚ましい経済成長で、1986年に17.2%にも及んでいた失業率は1990年代には4～5%にまで減少した。しかし、急激に集まった富で膨らんだ不動産バブルが弾け、2000年代の欧州経済危機では破綻の危険性の高い4か国の一つに数えられている。<sup>25)</sup>

アイルランド共和国においても、次の経済成長を牽引する新しい産業として、観光やイベント、コンベンションといったサービス系のビジネスに期待がかかっており、南北アイルランドで共通して観光関連産業の発展を狙っているという状況がある。

### (1) コーヴとタイタニック

タイタニックに関連する観光開発としては、タイタニック号が最後に出港したコーヴがベルファストに先行している。コーヴは、イングランドに併合されていた時代にクイーンズタウン(クイーンはビクトリア女王を指す)と呼ばれた、アイルランド共和国では首都ダブリンに次ぐ第二の都市コークの外港である。

当時、タイタニック号だけではなく大西洋航路を担った客船は、英国やフランスで金持ちの1等客を乗せて、大西洋に出る直前にコーヴに寄港して最後の石炭と水とともに、大勢のアイルランド人の出稼ぎ労働者を3等船室に詰め込んでから出港した。<sup>26)</sup> <sup>27)</sup> タイタニック号も、英国のサウサンプトン港にある専用埠頭「オーシャンドック」からニューヨークに向けて出港し、フランスのシェルブールに寄港してからコーヴにやってきた。

コーヴの埠頭には、ここからアメリカに渡った(1892年)最初の移民であるアニー・ムーア(Annie Moore)とその幼い兄弟の記念碑がある。

コークからコーヴまでは鉄道が敷かれ、ターミナル駅は埠頭の客船ターミナルと一体化しており、スムーズに乗り換えられるようになっていた。今日、この客船ターミナルの1等船客待合室だった建物は博物館となっており、多くの来訪者がある。船運を主体とする海事博物館といった趣

であるが、アイルランド人移民の歴史について詳しく紹介している。もちろん、タイタニック号関連の展示が目玉であり、来訪者の多くもそれが目当てではあるが、ミュージアム・ショップには他ではお目にかかれないものがある。それは「ご先祖探訪」グッズと同申し込みコーナーである。

ケネディ元大統領を挙げるまでもなく、世界中、とりわけアメリカ、カナダとオーストラリアにはアイルランド系移民が多く、彼らの2代か3代前のご先祖様の多くはアイルランド生まれで、その足跡をたどるというのが観光旅行の大きな目的となっているのである。<sup>28)</sup>

ショップでは、風光明媚な景観をアピールする観光案内ビデオと並んで、「アイルランドであなたの先祖を探しましょう」といったタイトルのビデオ等も売られている。そしてレジカウンターではご先祖探索サービスの申し込み手続きも受け付けており、派手な服装が目立つアメリカやオーストラリアからの観光客が列をなしていた。

移民の歴史は、人道的な観点からはほとんど悲劇の歴史とも言える重たいテーマであるが、世界中にアイルランド系移民の子孫がいるということが、逆にアイルランド観光振興の重要な手がかりにもなっており、アイルランド共和国の側でも積極的にこれを活用しようという意図があることがわかる。

コークには、客船ターミナルのほかにもタイタニック号ゆかりの史跡を訪ね歩く「タイタニック・トレイル」や、タイタニックという名前のレストランなどもあり、悲劇の象徴であるタイタニックではあるものの、ハリウッド映画のヒットもあり、ちゃんと観光集客のための材料として使っている。

## (2) ベルファスト

北アイルランドの首都ベルファストは、タイタニック号の建造に象徴される造船業の盛んな工業都市でもあり、農業主体のアイルランド島の中で、最も工業化の進んだ地域であった。今日、2012年のタイタニック号100周年を契機に、各種のイベントや観光的な都市開発が急ピッチで進んでいる。一連の観光振興により、市はベルファストを世界一流の観光地にし、2020年までに観光収入を倍増させる計画を策定している。

こうした状況に拍車をかけるように、2012年にユネスコは、大西洋の海底約4千メートルに眠るタイタニック号の残骸を、海底の遺跡などを守る「水中文化遺産の保護に関する条約」の対象とすることとした。タイタニック号の沈没場所は公海であるため、どの国にも管轄権はないが、今後は残骸の略奪や破壊、売却などについて、条約加盟国が規制を行うことができるようになる。

英国に併合されていた時代は、一方で産業革命以降の近代化が進んだ時代でもあり、英国の強い影響のもとで造船を中心とする製造業の集積が進んだ。タイタニック号は、植民地扱いされていたアイルランドで、宗主国をものぐ世界最大で最新の不沈の豪華客船として建造された。アイルランドのプライドのシンボルであった一方で、大量のアイルランド移民を船腹に閉じ込めたまま処女航海で沈没してしまった悲劇のシンボルでもある。ただし、イングランドに起源をもつ造船業に従事するアイルランド人は、宗教的には宗主国イングランドと同じプロテスタント

系がマジョリティで、カトリック系は非常に少ないとされる。<sup>29)</sup>

ベルファスト臨海部には、タイタニック号とその同型の姉妹船であるオリンピック号、ブリタニック号を建造したハーランド&ウルフ社<sup>30)</sup>の巨大な造船所跡があり、H&Wのロゴが入った鮮やかな2基の黄色のガントリークレーン(サムソンとゴリアテ)は遠くからも見える都市のランドマークとなっている。その足元には世界最大の乾式ドックとポンプ場などの付帯施設があり、ポンプ棟(乾式ドックの排水用)には簡単なビジターセンターも作られていたが、2011年から2012年にかけて、タイタニック号にちなんだ新しい記念館などが急ピッチで整備されつつある。

なお、100周年といっても、悲劇を祝うわけにはいかないことから、表向きはあくまでもタイタニック号進水100周年記念ということになっている。しかし、建造直後の処女航海で沈没したので沈没事故100周年でもあり、一般的には沈没の悲劇によって世界中にその名が轟いていることから、実質的には沈没事故100周年として認識されており、負の遺産としても扱われていることとなる。

### ① タイタニック特別展

ベルファスト近郊にある屋外博物館(オープンエア・ミュージアム)である「アルスター民俗・交通博物館」では、2011年にタイタニック号に関連する大規模な特別展示を行っている。<sup>31)</sup>

同博物館は、広大な敷地に、屋外展示の民俗博物館部分と、屋内展示が主体の交通博物館部分とで構成されるが、この屋内展示のかかなりの面積を裂いて建造の様子から事故の詳細な紹介、亡くなった有名人の紹介、事故の様子ジオラマ、海底から引き揚げられた備品などが展示された。これらは、タイタニック号にちなんだ明らかに悲劇的事故をテーマとして集客を狙ったものである。また、屋外展示エリアにおいても「Titanica The Peoples' Story」というテーマを掲げて、当時の労働者住宅などを使って造船労働者の生活の様子などを再現する展示を行った。

こうしたイベントは、翌2012年にドックの隣にオープンする記念館の前宣伝といった役割も担っていたものと推察できる。

また、市内各所でタイタニック号にちなんだイベントや土産物の販売が行われていた。

### ② タイタニック・ベルファスト

ザ・ワシントン・ポスト誌2012年3月30日は、「悲運の豪華客船が建造された都市でその記念館がオープン」と報じている。

「タイタニック・ベルファスト」と命名された記念館は、ラガン河河口のベルファスト臨海部のドック地区(クイーンズ・アイランド)にある、タイタニック号が建造された世界最大の乾式ドックの隣に建設された。<sup>32)</sup>

記念館を含む一帯では、「タイタニック・クォーター」と呼ばれる臨海部都市再開発プロジェクトが展開されており、記念館もこの一環である。

記念館はおよそ1億ポンド(約130億円)かけて建設された6階建てで、延べ床面積は約14,000㎡、ビジター



センターと博物館から成る。外観は高さ 27 m のタイタニック号の船殻を模した構造体が 4 つ組み合わされた特徴的なデザインで、表面は酸化銀皮膜のアルミパネルで覆われる。

展示内容は、最新のエレクトロニクスの特殊効果を駆使した多次元展示で、Dark rides（テーマパークの乗り物のようなもので、照明を落としたジオラマを数人乗りのかごに乗って回る）も導入され、直感的な体験型の展示となっている。

近年の博物館の新しい動向を反映して、こうした展示はテーマに沿って、原寸大の再現、インタラクティブ性を重視し、全体に「ストーリー」性を持たせている。ストーリーは、1900 年代初頭のベルファストの町の様子から始まり、タイタニック号の建造から進水、そして処女航海の悲劇的な終末、事故が引き起こした余波（社会への）、沈没船の発見、現在も継続する海底探査の各展示ギャラリーを通じて展開される。

#### 《展示ギャラリーとテーマ》

ギャラリー 1：新興都市ベルファスト（Boomtown Belfast）

20 世紀初頭のベルファストの社会経済情勢、なぜタイタニックが建造されたか、なぜベルファストだったのか、なぜこの時代だったのか など

ギャラリー 2：「アロル・ガントリー」と造船所（The Shipyard）

どのように建造されたか、それだけで当時世界最大の建造物だったガントリークレーンや造船所のオリジナル・スケールを体感する

ギャラリー 3：タイタニック号の進水（The Launch of Titanic）

ガラス越しに乾式ドックが見える窓を利用し、どのように船台に乗って、どのように進水したかといった様子の画像が合成される

ギャラリー 4：タイタニック号の艤装（Fitting Out the Ship）

一等から三等客室、公共施設、エンジンルームなどの船内の様子を忠実なレプリカで展示、体感できる

ギャラリー 5：処女航海（Maiden Voyage）

どんな人々が乗っていたか など

ギャラリー 6：タイタニック号の沈没（The Sinking）

音や映像を用いて沈没の様子を体験する

ギャラリー 7：沈没事故の余波（The Aftermath）

建造側の英国、船会社の米国の両サイドからの調査結果、レポートなどの資料を見学

ギャラリー 8：神話と伝説（Myths & Legends）

タイタニック号にちなんだ小説、映画、メディアを通じた数々の伝説とともに、何が正しいのかを問う判断材料を提示

ギャラリー 9：沈没船を探検する（Visit & Explore the wreck）

4,000 メートルの海底に沈むタイタニックの様子

そ の 他：海洋調査センター（Oceanic Exploration Centre）

世界各地の海底探査の様子がリアルタイムで紹介される

タイタニック・スイート（Titanic Suit）

タイタニック号内の大階段室を再現した着席定員 750 人の宴会施設

タイタニック・ベルファストの施設は、官民共同出資のタイタニック財団（Titanic Foundation）が所有している。出資したパートナーは

・北アイルランド観光庁（Northern Ireland Tourist Board）

・ベルファスト市（Belfast City Council）

・ベルファスト港（Belfast Harbour）

・タイタニック・クォーター社（Titanic Quarter）

で、タイタニック・クォーター社はタイタニック・ベルファストを含むベルファスト港湾のドック地区全体、「タイタニック・クォーター地区」の再開発プロジェクトを担うデベロッパーである。

タイタニック・ベルファストでは記念館としてのオープンに合わせて各種イベントも開催、周辺の関連事業も次々に展開され、地域振興の波及効果を狙っている。

2012 年 4 月 7 日のオープニング・イベントでは、建物の特徴的な大面積の壁面を使って、「プロジェクション・マッピング（高精細画像投影）」と花火と音楽のコラボレーションによる 40 分間の光と音楽のインスタレーションが行われた。総予算 9,700 万ポンドの大イベントである。

#### ③ タイタニック・クォーター

「タイタニック・クォーター地区」の再開発は、ラガン沿岸のドック地区、すなわち造船所跡とその周辺 185 エーカー（約 752,000 m<sup>2</sup>：7.5 ha）で展開される水辺の特性を生かした混合用途の大規模な面的開発全体を指し、2012 年現在、欧州最大規模の水辺空間（ウォーターフロント）の再開発事業である。

開発全体の目的は、ベルファストの独自の歴史や特性に根ざして、高レベルの投資や開発を促進することで、脱製造業を進めて観光・レクリエーションやイベント、コンベンションといった文化的な事業への転換を狙っており、言葉こそ使っていないが「創造都市論」に基づいた都市政策と見ることができる。歴史の蓄積があり、かつ都心の直近という立地条件で人とビジネスの一大交流拠点の創出を目指している。

その内訳は、

・7,500 戸以上の住居（集合住宅）

・ビジネス、教育、研究開発機能の立地を見込んでいる 90 万 m<sup>2</sup>以上の賃貸床

・ホテル、レストラン、カフェ、バーをはじめとする各種宿泊・飲食・娯楽施設

・画廊、劇場、野外演劇スペース、水上スポーツなどの文化施設

から成っており、要するに、横浜のみなとみらい 21 地区

の三菱ドック跡や赤レンガ倉庫の再開発と東京湾岸お台場地区の開発を混合したようなイメージである。<sup>33)</sup>

向こう 15 年間で 70 億ポンド (約 9,100 億円) の投資により、一連の再開発が完成した暁には、少なくとも 2.5 万人の新規雇用創出、年間 40 万人の入込客 (うち 15 万人は海外から) を見込んでいる。

地区内では各種イベントも企画されており、2011 年の 10 月から 11 月にかけては「ベルファスト・フェスティバル」の 50 周年記念イベントが開催された。同フェスティバルは、もともとはクィーンズ大学 (1849 年設立) のキャンパスの小規模なイベントからはじまり、ベルファストの重要な文化イベントになっているもので、幅広いジャンルの音楽、演劇、映画、ダンス、コメディ、トークなどが繰り広げられる。2012 年 4 月には「タイタニック 100 年祭」が開催され、一か月間かけて音楽、光のショーや各種展示イベントが展開された。

また、直近の計画では新しくメモリアル・ガーデン (追悼あるいは祈念公園) を整備する予定である。<sup>34)</sup>

#### ④その他の取り組み

ベルファストのイメージを刷新する契機、きっかけになったイベントとして、2011 年 11 月 6 日にドック地区にできた複合施設「オデッセイ・アリーナ」で開催された「MTV EMA (European Music Awards)」がある。テロリストのいる怖い都市、というイメージから、安心して楽しいイベントが開催できる都市へ、というイメージチェンジである。

受賞者のレディ・ガガをはじめ、世界中のスターが式典に参加し、ベルファストやタイタニックの名前が世界のメディアに登場することとなった。アメリカのアカデミー授賞式もそうであるが、こうした著名人を巻き込んだイベントでパブリシティ効果を狙っている。

2012 年 4 月 20 日には、オープンしたての「タイタニック・ベルファスト」を会場として、世界中から 140 以上のツアー・オペレーターを招いたツーリズム振興イベントを開催した。地元新聞 (ベルファスト・テレグラフ) では日本、中国、インドからも参加があったと紹介されている。今までの海外旅行のトレンドから見れば非常にマイナーな北アイルランドの動向であるが、これを受けて日本の旅行代理店の WEB 情報にもいち早くタイタニック・ベルファストが紹介されている。

「Titanic GO Awards」は恒例の北アイルランド最大のイベントで、通称「GONGS」とも呼ばれる。毎年、商業、観光、ホスピタリティ、エンターテインメントの各分野で、活躍した企業などのベストを選ぶ。14 のカテゴリー別で、およそ 25,000 人以上の市民が一斉にウェブ投票し、サイバー空間でも話題が盛り上がっている。

以上、近況を概観すると、音楽やアートなどの文化関連イベントのイニシアチブが目立つ。こうしたイベント開催の受け皿としてウォーターフロント・ホール、オデッセイ・アリーナ、タイタニック・ベルファスト、メトロポリタン・アーツ・センター (MAC arts centre) などの箱モノが整備されてきたわけで、ハードとソフトの施策がうまく連携している。

新規建設だけではなく、既存のアルスター博物館、シティ・ホール、アルスター民俗・交通博物館と植物園も、2012 年の集中イベントに向けて 2010 年ごろから次々と新たに改装されてきた。

#### ⑤経済波及効果など

現在進行中のプロジェクトであるので、公式の統計はまだ入手できないが、マスコミ等で入手できる情報からは立ち上がり時期の熱気のようなものが伝わってくる。

各種メディアの伝える反響の中から、いくつかのトピックを取り上げてみる。

海外からの入込客数は、2011 年の 9 ヶ月間で、2010 年の 6% 増、120 万人、観光収入は 20% 増で 291 百万ポンドへ。これを受けて通商相アーリーン・フォスターは 2020 年までに観光による歳入を 10 億ポンドとする構想を発表した。

政府首脳部は、2012 年に相次いで外国を訪問し、観光の振興を後押し、ピーター・ロビンソン、マーティン・マクギネス、アーリーン・フォスターの 3 名で既にインド、ドバイ、カナダを訪問、年内には中国訪問の予定している。(日本に来る予定はない)

ベルファスト・ウェルカム・センターは、開設 2 週間で訪問者数、旅行の問い合わせ数で記録を更新中である。電話問い合わせ 163% 増、4 月の前半だけで前年同月比 96% を達成した。

北アイルランド観光局のキャンペーン「北アイルランド 2012」は、およそ 2 百万ポンドの予算でテレビ・映画の広告、オンライン・ビデオやバナー広告を展開中。

2011 年、インターネットの低コスト旅行料金比較サイトの「TripAdvisor」は、ベルファストが英国 (UK) 内の都市で最もお買い得であるとしている。

2011 年 12 月時点で、ナショナル・ジオグラフィックの旅行誌 "Traveler" が推薦する "Best of the World 2012" において、トップは南米のパルー、入選した 19 の都市や地域の中にロンドンなどと並んでベルファスト (北アイルランド) が入っている。同誌は、ベルファストの魅力を「信じられないほどの魅力をもった宝石のような都市」と評価している。

英語圏で圧倒的シェアを誇る旅行ガイド「ロンリープラネット」最新刊では、ベルファストを「課題の多い過去を流し去って、ヒップで快楽主義的な祝祭都市に生まれ変わった "hip and hedonistic party town"」と評価。

ロンリープラネットと並び称せられ、年 5 万部以上を発行する Fodor's の海外旅行ガイドの「アイルランド」最新刊では、世界で訪れるべき場所トップ 21 のひとつにベルファストをあげている。

#### ⑥ミューラルとピース・ウォール

北アイルランドをめぐる暴力の応酬には一応の決着がついたとはいえ、宗教や歴史上の対立関係が完全に解消したわけではない。インドのガンディーやチベットのダライ・ラマのように、非暴力で北アイルランドの英国からの分離を目指す活動は依然続いている。

長い対立関係の続くベルファストの市街地は、多様な市民が混在する地区もあれば、イングランド併合派のプロテ



スタント系と、アイルランド独立派のカトリック系の住民が集住してコミュニティを形成している地区もある。

前者は、部外者が街並みを眺めただけではその片鱗も窺うことはできないが、市の西部に広がる後者の場合、部外者が一歩立ち入っただけでその町並みからは一種異様な雰囲気を感じる。

プロテスタント系のコミュニティでは、祝日でもないのに各戸の玄関には英国旗のユニオンジャックが掲揚され、シャンキル・ロードというメインストリートには道路上を覆い尽くすようにワイヤーでつられた小さな英国旗がひしめき合っている。教会や事務所ビルなど目立つ建物ではひととき大きな英国旗を掲げている。

一方、カトリック系のコミュニティではアイルランド共和国の3色旗が街角に多数掲揚されている。やはりメイン・ストリートのフォールズ・ロードに多い。

そして、両コミュニティともに、表通りやコモン（共有緑地）に面した建物の壁面には、色鮮やかなペンキで各種の政治的メッセージを伝える壁画（壁絵）が描かれているが、これらは「ミューラル」と呼ばれる。絵がほとんどなく文字が主体のものはグラフィティとも呼ばれる。名のああるアーティストが描いたものがあるがほとんどは地元のアマチュア・アーティストが描いている。<sup>35)</sup>

テーマは様々であるが、プロテスタント系コミュニティではイングランドの象徴の赤十字や英国旗、赤十字に赤い手首の北アイルランド旗、英国軍人、オレンジ公ウィリアムの姿が目立つ。中には大きなクロムウェル（アイルランド総督）の肖像と彼を称賛する壁画もある。韓国のソウルに日本人入植者コミュニティがあってそこで伊藤博文を称賛しているようなものであるが、同じ総督でも聖戦と称して多数の市民を虐殺したクロムウェルの方が伊藤よりはるかに悪辣である。

カトリック系コミュニティでは、圧倒的に目立つのはアイルランド独立運動の犠牲者（ブライアン・スチュアート：享年13歳、バディ・ティアなど）、ウルフ・トーンやマクラケン、バーナデット・デブリンといった革命の志士、チェ・ゲバラなどの革命の戦士などで、デザインにはケルトの十字架や唐草模様が目立つ。全般的に反体制的なテーマが多い。

プロテスタント系とカトリック系の地区が隣接している市の西部フォールズ・ロードの近くには、1969年の紛争をきっかけに、市街地を一直線に分断して高さ5.5mの「ピース・ウォール（平和の壁）」というベルリンの壁のような高い壁が築かれている。ピース・ラインとも呼ばれる。両コミュニティ間の小競り合いを防止する目的のものであるが、平和の壁とは皮肉な名称である。

近年では、治安の改善もあり、こうしたコミュニティ分断を物語る壁画や壁が、観光資源として取り上げられる動向が見られ、市内観光の目玉になりつつある。

観光客向けに、壁（ピース・ウォール）、かつての紛争地跡、ミューラルなどの観光スポットを巡る観光バスも多い。また、個人や少人数向けに、ブラックキャブ（黒塗りのロンドンタクシー）のドライバーがガイドをして解説を聞きながら壁画を見て回る「ベルファスト・タクシー・ツアー」もある。

かつて西ベルリンにあったベルリンの壁見学ツアーや、

韓国側から南北朝鮮の軍事境界線（38度線）を訪問するツアーと同じような発想で、観光の対象としてはいささか抵抗感のある厳粛な危険な対象ではあるが、単なる興味本位を越えて歴史の真実に向かい合うという重要な意味もある。

負の遺産を観光に組み込む場合、この真剣な歴史理解や教養的側面と、珍しいもの、怖いものを見たいという興味本位の関心とのバランス、あるいは社会的な理解を深めることと観光ビジネスの収益をあげることとのバランスをいかに整合させるか、が我々に課せられた重要な課題である。

今日では、以前と比べて壁画のテーマはマイルドなものに変化してきている。アイルランド紛争の政治的プロパガンダに代わって、世界中の紛争や差別、世界平和やアイルランド紛争以前の歴史的トピック、あるいは日本のアニメのようなイラストなどが増えている。

また、政治とは距離を置き、住民の草の根のアート表現を通じて地元コミュニティ活動を活性化させる試みとしてミューラルを活用するケースも出てきている。

平和的な環境に変化しつつあることは好ましいことなのであろうが、先鋭的な切迫感のある図柄が消えて世界中どこにでもある広告や落書きのようになってしまうと、貴重な歴史の一コマが失われていくという面では残念なことで、観光資源としての魅力も色あせてしまうかもしれない。しかし、歴史的事実は記録に残すなどして、現実の住民のニーズに合わせた創造的なコミュニティ活動の一環として新しい姿に変化していくことも、積極的に評価できるのではないだろうか。

### (3) デリー（ロンドンデリー）<sup>36)</sup>

北アイルランド第2の都市デリーは、フォイル河口に開けたまちで、16世紀からプロテスタントの入植地として発展してきた歴史がある。入植したプロテスタントがカトリックの攻撃を防御するため1613～1618年に築いた城壁も残る。英国軍の発砲で14人の市民が亡くなった「血の日曜日事件（1972）<sup>37)</sup>」など数々の紛争の舞台となった都市で、公民権運動の中心都市としても有名である。

しかし近年ではだいが雪解けの様相が見られる。2011年5月にはフォイル河を挟んで対峙していたプロテスタント側とカトリック側を繋ぐ歩行者・自転車専用橋「ピースブリッジ」が掛けられた。また、真相が公表されないまま長らく闇の中であった「血の日曜日事件」について、ブレア政権の1998年に再調査が始まり、2012年6月によりやく英国の非を認める結論が出され、キャメロン首相が議会で謝罪している。

こうした治安の向上やタイタニック100周年などを背景に、北アイルランドは文化振興を起爆剤とする新しい発展に向けて積極的に政策を展開しつつあり、デリーもこれらの動きに同調している。その起爆剤として期待されているのが「英国文化都市（UK City of Culture）」で、同市は、2013年には新しく発足する同施策の第1号として指定された。英国国内の他の候補都市、バーミンガム（Birmingham）、ノーリッジ（Norwich）、シェフィールド（Sheffield）に競り勝ったということで大きく報道さ

れている。

英国文化都市は、2008年にリバプールが指定された欧州文化首都の成功に触発されて、その英国版として始まった施策である。欧州文化首都と同じように、複数の候補都市から選出されると、その名誉とともに、1年間は各種の文化活動を集中的に行い、都市の発展を期するというものである。英国政府から、直接特別の予算がつくわけではないが、観光や民間投資の面で大きな期待が持てる。

市はこの期間中、アイルランドの伝統音楽の祭りや演劇などを中心にイベントを展開し、200万人の入込み客と、4,000万ポンドの収入を見込んでいる。さらに、こうした機会を生かして和平の機運を高めるとともに、新たな投資を呼び込みたい考えだ。

デリーにもベルファスト同様、市内には政治的なメッセージを描いた壁画がある。これらの壁画やボグサイドの「デリー解放区」<sup>38)</sup>のモニュメントなど、紛争を象徴する遺産は、今日では観光資源となっており、観光客の撮影ポイントになっている。

長く辛い紛争の傷跡が色濃く残るデリーで、文化のチカラによって新しい未来志向の都市の発展が期待されることは素晴らしいことである。しかし、IRAから分離した強硬派「真のIRA」など一部のグループは、北アイルランドの英国帰属を認めない立場から、英国政府が指定する英国文化首都のイベント自体に反発している。BBC北アイルランドの電子版によると、2011年10月には英国文化首都のデリー事務所前で爆弾事件が起きるなど（負傷者は出なかった）、いまだに残念な事件も続いている。

## 5. おわりに

以上、戦争や民族紛争、奴隷貿易、ホロコースト、強制労働などの負の文化遺産、特に近現代のそれを抱えながら、これから目をそらすことをせず、むしろ正面から真摯に取り組むことにより、暗い過去を清算して新しい都市や地域の発展に結び付けようという試みについての事例を紹介した。

そこから共通して読み取れる文化政策のアプローチとして、(1)今日の繁栄を築いた先人の営為とは不可分の裏の面として、その両面を受け止めざるをえないという側面、(2)暗い過去をあえて白日の下に晒すについては、他者から批判される前に先んじて取組み、世界平和や人道主義、多文化共生といった人類共通の未来志向の価値観に昇華させるというしたたかな側面、(3)さらに踏み込んでそうした負の遺産を積極的に観光振興や集客戦略にまで結び付けようという側面も見られた。そしてそこには世界遺産の登録、欧州文化首都や英国文化都市、各種の文化イベント、斬新な建築デザイン、草の根のアート活動を通じたコミュニティ対策など、随所で文化芸術を都市発展の重要な手がかりとする創造都市論の考え方が浸透してきている。

ここに挙げた負の側面をも包含する文化政策、暗い過去に目をそむけるのではなく、むしろ積極的に包含することでより効果的な政策効果を狙うという試みは、現代の日本にとっても非常に重要な示唆に富むものではないだろうか。

例えば、世界遺産となった広島原爆ドームは、世界平

和と核廃絶という普遍的な理念を訴えてはいるが、世界で唯一の被爆国、人道的に理不尽な一般市民の大量虐殺の被害者としてのまなざしが強く意識されている。日本単独の被害者意識・贖罪意識に止まらず、世界平和と核廃絶の情報発信基地としての役割を充実させるという発想もあるだろう。

中国韓国との歴史認識をめぐる論争が続く今日、相手の言い分に反応して防戦に回るのではなく、むしろ加害者である日本の側から先手を打って強制連行などの事象を正面から取り上げ、さらにこれを人類普遍の人道観に結び付けて積極的に平和や人権の重要性についての情報発信をするといった文化政策の戦略性が望まれる。

## 注・参考文献

- 1) U.K.の日本語表記について、正式名称は「グレートブリテン・北アイルランド連合王国」であるが、本論考ではU.K.を「英国」と表記する。
- 2) アイルランド島は、一般的にはアイルランド共和国と北アイルランドに分かれるが、北アイルランドの帰属については英国とアイルランド共和国とでその主張が異なっている。本論考では、英国の主張する北アイルランド地域を「北アイルランド」、これを除くその他の領域全体を「アイルランド共和国」、アイルランド島全体のことを述べるときは「アイルランド」と表記する。
- 3) イギリス都市拠点事業研究会「検証 イギリスの都市再生戦略 都市開発公社とエンタープライズ・ゾーン」112頁（風土社、1997）
- 4) 欧州文化首都（European Capital of Culture）1985年、当時のギリシアの文化相メリナ・メルクーリが提唱したEU内の都市活性化プログラム。2004年度までは欧州文化都市（European City of Culture）と称し、2005年度から現名称。EUの付託に基づき、EU加盟国の中から毎年1都市（原則として）を選定し、その都市特有の文化遺産や歴史を一般公開することにより文化や歴史の多様性と重要性という共通認識を持ち、継承・促進させることを目的とする。背景にあるのは「真のヨーロッパ統合には、お互いのアイデンティティーとも言うべき、文化の相互理解が不可欠である。」という提唱。
- 5) 種田明「リバプール、海商都市の歴史観光」静岡文化芸術大学紀要 Vol.10 117頁（2009）
- 6) リバプール海事博物館 <http://www.liverpoolmuseums.org.uk/maritime/>（参照日 2012/08/20）
- 7) 国際奴隷博物館 National Museums LIVERPOOL "International Slavery Museum" Aug.2007（参照日 2012/08/20）
- 8) 国際奴隷博物館 <http://www.liverpoolmuseums.org.uk/ism/>（参照日 2012/08/20）
- 9) 帝国戦争博物館 <http://www.iwm.org.uk/>（参照日 2012/08/25）
- 10) 帝国戦争博物館 北館 <http://www.iwm.org.uk/visits/iwm-north/about>（参照日 2012/08/25）
- 11) ダニエル・リベスキンド：1946年ポーランド生まれ。イスラエルで音楽を学び、その後アメリカ、英国の大学で建築を学ぶ。1970年代末より旧来の建築への批評精神に富んだ革新的なドローイングや都市計画案を次々と発表。その後欧米各地の大学で教鞭をとり、デコンストラクティヴィズム建築の代表的存在とされた。しかしそのコンセプトがあまりに斬新なため実際の建築としてはほとんど実現されなかった。
- 12) 文献3) 92頁
- 13) 文献3) 136頁
- 14) 王立武器博物館 <http://www.royalarmouries.org/visit-us/leeds>（参照日 2012/08/25）
- 15) ベルリン・ユダヤ博物館 <http://www.jmberlin.de/>（参照日 2012/08/25）
- 16) 虐殺されたヨーロッパのユダヤ人のための記念碑 <http://www.holocaust-mahnmal.de/>（参照日 2012/08/25）
- 17) エムシャー川流域の総面積 800 平方 Km（東西約 80Km・南北約 10Km・居住人口 220 万人）
- 18) エムシャーパーク国際建築展覧会 (Internationale

Bauausstellung Emscher Park：略称 IBA エムシャーパーク）：博覧会という名称の意味は、エムシャー川流域という領域を限定し、およそ 10 年間という限られた時間で、流域の総合的な再生を国際コンペ方式で実施することを表現したもの。パークという名称は、重工業で汚染された地域の環境を回復し、「全地域を公園化しよう」という意図が込められている。

- 1 9) 種田明「ドイツの産業遺産と地域振興」都市・地域研究 003 Vol.1 No.3 23 頁 (2006)
- 2 0) 根本敏行「国際建築博覧会エムシャーパークと地域政策」都市・地域研究 003 Vol.1 No.3 29 頁 (2007)
- 2 1) 根本敏行「特集：拡大 EU 時代の欧州地域政策の比較研究 (その 2) ～アイルランドとオーストリア～ II . アイルランド」都市・地域研究 008 Vol.1 No.8 17 頁 (2007)
- 2 2) 「アイルランドは、ふたつの国にわかれている。ひとつは、1921 年にアイルランド議会・政府発足以来イングランドに帰属する道をたどったアルスター地方 9 州のうち 6 州を指す北アイルランドである。もうひとつがイングランドからの自治・独立を果たしたアイルランド共和国である。このように南北で分断されたアイルランドであるが、IRA (Irish Republican Army、アイルランド共和軍) が、全アイルランドを統一した共和国の成立を目指し、時として過激な手段も辞さない。」木下卓、窪田憲子、久守和子「イギリス文化 55 のキーワード」世界文化シリーズ 1、8 頁 (ミネルヴァ書房 2009)
- 2 3) ベルファスト合意：ベルファストにおいて、1998 年 4 月 10 日に英国とアイルランド間で結ばれた和平合意。この日が復活祭の前々日、聖金曜日 (グッド・フライデー) であったため、聖金曜日協定 (Good Friday Agreement) と呼ばれることもある。この合意のあと、アイルランド共和国は国民投票により北アイルランド 6 州の領有権を放棄することになった。同時に北アイルランド議会が成立、アイルランド共和国と北アイルランド議会の代表者からなる南北閣僚評議会が作られた。
- 2 4) タイタニック号は 1912 年 4 月 14 日、英南部サウサンプトン港から米ニューヨークに向かった初航海中、ニューファウンドランド沖で氷山に衝突、15 日未明に沈没。乗客乗員約 2,200 人のうち約 1,500 人が犠牲となった。
- 2 5) 論文 2 1) 21 頁
- 2 6) 19 世紀にアイルランドを襲った大飢饉やイングランドによる圧政をきっかけに、およそ 600 万人がアメリカやカナダ、オーストラリアなどに新天地を求めて移住していった。うちおよそ 250 万人はコーヴから出港したとされる。
- 2 7) 論文 2 1) 18 頁
- 2 8) 大飢饉の前からアイルランドから海外へ出た移民は多く、本国 (約

400 万人) よりはるかに多くのアイルランド系市民が北米やオーストラリアなど海外で暮らしている。アイルランド人を先祖に持つ人々の総数は推定で約 6 千万人程度と考えられている。うち約 4 千万人がアメリカ、カナダとオーストラリアに約 5 百万人ずつ、英国に数百万人と見積もられている。

- 2 9) 主にイングランドから入植し、北アイルランドの英国編入を支持している人々を「ユニオニスト」「セクトリアン」と呼び、ほぼプロテスタント系と同義である。一方、アイルランド島全域の独立を支持している人々は「ナショナリスト」「リパブリカン」と呼ばれ、ほぼカトリック系と同義である。なお、英国では英国国教会をプロテスタントと呼んでいるが、これはローマのカトリックと対立して独自の宗派を建てたという意味で、三位一体などの教義の基本はカトリックと同じである。教義そのものが異なる大陸のルターやカルヴァンのプロテスタントとは別物である。
- 3 0) ハーランド・アンド・ウルフ (Harland and Wolff) は英国の重工業メーカー。北アイルランドのベルファストで造船業を始めて、数多くの船を建造した。その中で最も有名なのはタイタニック (RMS Titanic) である。現在は船の設計、修理、改装と橋の建設も手がけており、ベルファストに世界最大のドックを保有している。
- 3 1) アルスター民俗・交通博物館 <http://www.nmni.com/uftm> (参照日 2012/09/10)
- 3 2) タイタニック・ベルファスト <http://titanicbelfast.com/Home.aspx> (参照日 2012/09/10)
- 3 3) タイタニック・クォーター <http://www.titanic-quarter.com/> (参照日 2012/09/10)
- 3 4) 英語のメモリアルは追悼や祈念など人の死を悼むという意味で、これを日本語で「記念」と訳すのは誤訳。記念は英語でコメモラティブ。
- 3 5) 佐藤亨「北アイルランドとミューラル」水声社 (2011)
- 3 6) 「ロンドンデリー」の名は、17 世紀にこの地がロンドン市領となったことに由来する。北アイルランドおよびアイルランド共和国では英国的とも屈辱的とも言えるこの名は嫌われ、単に「デリー」と称する。
- 3 7) 血の日曜日事件 (Bloody Sunday) は、1972 年 1 月 30 日、公民権運動デモ行進中の北アイルランド、デリー市民 27 名が英国陸軍落下傘連隊第 1 大隊に銃撃された事件。14 名死亡、13 名負傷。市民は非武装で、5 人は背後から射撃された。事件のあった地域の名を取って「ボグサイドの虐殺」とも呼ばれる。IRA 暫定派は、1970 年から英国統治に対する反対運動を行っていた。軍が非武装の市民を殺傷したこの事件は、現代アイルランド史における重要な事件。
- 3 8) 1969 年にカトリック系の住民たちがバリケードを築いた。



写真 1 アルスター民俗・交通博物館のタイタニック特別展  
(根本撮影：2011 年 8 月 13 日)



写真 2 建設中の「タイタニック・ベルファスト」記念館と  
H&W社のクレーン  
(根本撮影：2011 年 8 月 13 日)





写真 3 タイタニックが建造された世界最大の乾式ドック  
(根本撮影：2011年8月13日)



写真 4 カトリック側のミュール  
(ラジオのアイランド語放送)  
(根本撮影：2011年8月14日)



写真 5 カトリック側のミュール (パレスチナ紛争について  
「これは戦争犯罪だ!」と書かれている。)  
(根本撮影：2011年8月14日)



写真 6 カトリック側のミュール (詩人ボビー・サンズ))  
(根本撮影：2011年8月14日)



写真 7 ピース・ウォール (植え込みの影には「英国人に死を!」  
といった下品な落書きもある)  
(根本撮影：2011年8月14日)



写真 8 プロテスタント側のミュール  
(オリバー・クロムウェル)  
(根本撮影：2011年8月14日)



写真 9 プロテスタント側のミューラル（対IRA組織）  
（根本撮影：2011年8月14日）



写真 10 プロテスタント側のミューラル  
（Every child deserves the right to PLAY.  
全ての子供には遊ぶ権利がある。意識すれば  
「遊びをせんとや生まれけむ」と書かれている。）  
（根本撮影：2011年8月14日）

